

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービスの向上

(1) 患者中心のチーム医療の充実

- ・インフォームド・コンセント（説明と同意）については、患者が納得して治療を受けられるように十分に説明するとともに、患者・家族に寄り添うよう看護師を中心とした医療従事者が同席し、意思決定について支援を行う。
- ・「医療安全管理マニュアル」により、患者の安全確保に万全の対応を行うことができるように、医療安全管理体制の充実に努める。
- ・褥瘡チーム、感染管理チーム、呼吸ケアチーム、栄養サポートチーム（NST）、緩和ケアチームなど、専門スタッフがそれぞれの知識を持ち寄って、総合的、専門的な診療を行うことにより、患者に最適な治療方針を検討する。特に、栄養サポートチームについては専従の資格者の配置を行う。
- ・DPCに対応できるようクリニカルパスの見直しを引き続き行うとともに、患者用パスの充実に図り、患者が標準的な治療を受けられるよう努める。
- ・薬剤師による服薬指導及び持参薬による鑑別を積極的に行う。
- ・患者が当院においてセカンドオピニオンを受けやすいよう周知を図る。
- ・患者が相談しやすいように、医療対話仲介者の養成を行うなど、相談窓口体制の充実に努める。

指 標	27年度見込	28年度計画
インフォームド・コンセント時における医療従事者の同席率	50%	80%
クリニカルパス適用件数	2,000件	2,050件
栄養指導件数	2,570件	2,520件
服薬指導件数	5,280件	6,900件
持参薬鑑別実施件数	5,200件	5,400件
セカンドオピニオン対応件数 （当院から他院へ）	20件	23件
医療相談件数	7,700件	8,000件

(2) 患者サービスの向上

- ・患者満足度（CS）調査や院内意見箱「みんなの声」に寄せられた意見などをもとに、CS推進委員会において対応策を検討する。
- ・職員の接遇については、研修計画により効果的な教育を実施することで、接遇・応対力の向上を図る。
- ・緩和ケア病棟の開設に伴い、緩和ケアボランティア体制を構築し、患者の家族との連携を図りながら、育成を図る。

指 標	27年度見込	28年度計画
患者さま満足度調査アンケート結果	88.5点	90点
接遇研修参加率（委託業者含む）	20%	25%
院内ボランティア登録数	27名	40名

(3) 急性期病院としての機能の充実

- ・下関医療圏において策定される地域医療構想（ビジョン）に示される高度急性期・急性期医療としての役割を果たし、DPC対象病院としての診療情報データの比較分析を行うことにより、医療の質の向上に努める。

(4) 医療スタッフの確保と専門性や医療技術の向上

- ・新たな専門医制度による連携病院として、大学医局との連携強化を図り、医師に選ばれる病院となるよう努める。
- ・医療職の専門性を高めるため、医師、看護師、医療技術職員など医療スタッフを、院外の研修に積極的に参加させる。
- ・市内、県内外の看護学校との連携を図り、看護実習受入施設としての機能充実に努めることにより、引き続き新卒者の看護師の確保に努める。
- ・認定看護師の育成については、引き続き計画的かつ戦略的に行うとともに、職員が資格を取得する際には積極的な支援を行う。
- ・薬剤師の病棟配置やME（臨床工学技士）の24時間体制に対応するよう、医療技術員の確保に努める。
- ・事務職員については、診療報酬や施設基準など専門性に特化した職員の育成に努める。
- ・治験については、倫理的、科学的及び医学的見地からの妥当性を十分調査し、新薬の開発に貢献する。

指 標	27年度見込	28年度計画
学会・研究会発表件数	100件	110件
共同研究件数（倫理委員会報告）	6件	7件
初期臨床研修医マッチング数	2名	4名
認定看護師数	9名	10名

（５）施設及び医療機器の計画的な整備及び更新

- ・院内改築計画を着実に実行することにより、従前から課題であった施設の問題点を解消する。
- ・引き続き、老朽化した医療機器を計画的に整備・更新することにより、医療の質を高める。

（６）救急医療の取組み

- ・医師等の人的資源を確保し、輪番制による当番日はもとより、当番日以外の日においても断らない救急体制の整備に努める。
- ・小児科においても医師の確保に努め、市民のニーズが高い小児救急の維持に努める。

指 標	27年度見込	28年度計画
救急車搬送受入件数	2,500件	2,560件
救急患者数	7,200名	7,380名
当番日における受入不能症例件数	30件	0件

（７）予防医療の充実

- ・健診センターの実施体制を充実させ、企業健診や人間ドックなどを積極的に受け入れることにより、予防医療の充実に努める。

指 標	27年度見込	28年度計画
健診件数（人間ドック含む）	2,200件	3,300件
禁煙外来受診者数	40名	70名
糖尿病教室参加者数	180名	400名
フットケア外来受診者数	—	50名

2 地域医療への貢献と医療連携の推進

(1) 高度医療の充実

- ・高度医療機器の更新については、将来に亘る計画を明確にし、効率的かつ効果的に実施する。
- ・市民のニーズが多い新生物系（悪性腫瘍など）、循環器系や筋骨格系の疾病について、市民病院としての高度医療に取り組む。

指 標	27年度見込	28年度計画
手術件数	2,700件	2,775件
冠動脈形成術（PCI）実施件数	115件	120件
消化管内視鏡治療件数	400件	400名
外来化学療法実施件数	1,500件	1,800件
放射線（リニアック）治療件数	150件	200件

(2) がん医療の充実

- ・がん専門相談員の育成に努め、がん患者に対しての相談体制の充実を図る。
- ・緩和ケア病棟の活用により、治療中の患者の苦痛を和らげることのできる環境を整える。
- ・市民公開講座等を開催することにより、引き続きがんに関する情報の発信に努める。

指 標	27年度見込	28年度計画
院内がん登録件数	500件	500件
悪性腫瘍手術件数	350件	400件
化学療法延べ患者件数（ホルモン療法除く）	400件	1,000件
放射線治療延べ患者数	180件	200件
がん相談件数	590件	600件

(3) 地域の医療機関との連携強化

- ・地域医療連携室の機能充実を図り、紹介患者が当院にかかり易い環境の整備に努めるとともに、入院患者が在宅や地域の医療機関にスムーズに退院できるよう相談窓口の充実に努める。

- ・地域連携クリニカルパス（大腿骨頸部骨折・脳卒中）を活用し、病診連携に努める。
- ・年度内の地域医療支援病院の承認を目指すとともに、地域の医療機関が共同して施設を利用できる体制の整備を行う。

指 標	27年度見込	28年度計画
紹介率	50%	50%
逆紹介率	70%	70%
地域連携診療計画書管理料算定件数		
（脳卒中）	35件	96件
（大腿骨頸部骨折）	100件	120件
奇兵隊ネット利用件数	400件	420件

（４）へき地医療への支援

- ・へき地（蓋井島）への医師派遣を継続するとともに、市立豊田中央病院と連携を図り、へき地医療への支援を積極的に行う。

３ 法令の遵守と情報公開

（１）法令と行動規範の遵守

- ・市立病院として、医療法を始めとする関係法令を遵守するため、法人としてのコンプライアンス推進指針により法人職員（委託業者を含む。）全員に徹底する。

（２）情報の開示

- ・診療録（カルテ）等については適正に管理するとともに、個人情報の保護については、電子カルテなど電子媒体によるものはもとより、電子カルテ移行前の紙カルテについても万全を期す。なお、開示請求があった場合には、下関市個人情報保護条例に準じた規程により適切に対処する。
- ・情報公開については、下関市情報公開条例に準じた規程により適切に対処する。

第２ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

１ 運営管理体制の構築

- ・診療報酬の改定や患者の意向調査などを踏まえた経営戦略を実行するた

め、経営企画部門の体制を強化する。

- ・法人経営にかかる決定機関である理事会に経営情報を集約することにより、理事長のリーダーシップの下、中・長期的な観点から重要事項の意思決定を行う。

2 やりがいを持てる人事・給与制度等の整備

- ・医師人事評価制度については、勤務態度や業務実績などに応じた評価がされるような働きがいのある制度とするよう制度の見直しを行う。

- ・医師以外の職員についても、評価と昇任・昇格を連携するなど、年齢や勤続年数にとらわれない人事評価制度を確立する。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 収入の確保

- ・地域医療連携室を中心に病床管理を効率的に行うことにより、病床利用率の向上を図る。

- ・引き続き医療事務経験者をプロパー職員として採用することにより医事業務の専門化を図るとともに、委託業者との連携を密にすることにより診療報酬の請求漏れや査定による減額の防止を図る。

- ・弁護士による未収金回収委託の拡充を図ることにより、抑止力として未収とならないような対策を講じる。

指 標	27年度見込	28年度計画
病床利用率	63.8%	65%
入院診療単価	58,700円	59,000円
外来診療単価	14,800円	15,900円
査定率	0.40%	0.20%
返戻率	1.70%	1.65%
専門業者への委託による未収金回収率	28%	30%

2 効率的、効果的な業務運営の確立

- ・委託業務については、業務の評価を行うとともに有効的に活用し、業務の適正な執行を図る。

- ・診療材料などの購入にあたっては、引き続きベンチマークを活用することにより、価格交渉の徹底を図り費用の削減を図る。

指 標	27年度見込	28年度計画
医薬品経費削減率	12.6%	13.0%
診療材料経費削減率	30.6%	33.0%

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

1 災害及び感染症流行時等における対応

- ・災害拠点病院として、平時より県内の他災害拠点病院及び市消防本部と連携を密にし、災害訓練に参加するとともに、災害発生時には迅速かつ効果的に災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣を行う。
- ・第二種感染症指定医療機関として、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により入院が必要な感染症患者を受け入れるとともに、新型インフルエンザ等の感染症の流行時においては、市の要請に応じ迅速な対応を行う。

2 医療の普及啓発及び情報発信

- ・市民公開講座や市民の保健室の開催など、市立病院として市民が必要としている医療に関する情報の普及啓発に努めるとともに、ホームページを充実し、市立病院として市民にも医師、看護師などにも選ばれる病院となるようPRを積極的に行う。

指 標	27年度見込	28年度計画
市民公開講座開催件数	4回	4回
市民の保健室来院者数	270名	270名

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算

（単位：百万円）

区 分		金 額	
収入			
営業収益		9, 0 8 2	
	医業収益	8, 5 9 5	
	運営費負担金収益	4 6 4	
	その他営業収益	2 3	
営業外収益		6 9	
	運営費負担金収益	1 3	
	その他営業外収益	5 6	
資本収入		1, 3 9 1	
	運営費負担金	4 4 6	
	長期借入金	9 3 4	
	その他資本収入	1 1	
計		1 0, 5 4 2	
支出			
営業費用		8, 8 2 1	
	医業費用	8, 6 5 9	
		給与費	4, 8 2 4
		材料費	2, 4 1 3
		経費	1, 3 8 3
		研究研修費	3 9
	一般管理費	1 6 2	
営業外費用		2 2	
資本支出		1, 6 8 9	
	建設改良費	9 3 4	
	償還金	7 3 8	
	その他の資本支出	1 7	
計		1 0, 5 3 2	

（注記）

計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているので、合計とは一致しないものがある。

2 収支計画

(単位：百万円)

区 分		金 額
収益の部		9, 6 1 5
	営業収益	9, 5 4 9
	医業収益	8, 5 8 4
	運営費負担金収益	9 2 1
	補助金等収益	2 3
	資産見返補助金戻入	2 1
	営業外収益	6 6
	運営費負担金収益	1 3
	その他営業外収益	5 3
	臨時収益	0
費用の部		9, 5 0 0
	営業費用	9, 2 5 1
	医業費用	9, 0 9 0
	給与費	4, 8 7 7
	材料費	2, 2 6 7
	経費	1, 2 9 6
	減価償却費	6 1 3
	研究研修費	3 7
	一般管理費	1 6 1
	営業外費用	2 4 9
	臨時損失	0
純利益		1 1 5
目的別積立金取崩額		0
総利益		1 1 5

(注記)

計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているもので、合計とは一致しないものがある。

3 資金計画

(単位：百万円)

区 分		金 額	
資金収入		10,592	
	業務活動による収入	9,151	
	診療業務による収入	8,618	
		運営費負担金による収入	477
		その他の業務活動による収入	56
	投資活動による収入	457	
	運営費負担金による収入	457	
		その他の投資活動による収入	0
	財務活動による収入	934	
	長期借入れによる収入	934	
		その他財務活動による収入	0
	前年度からの繰越金	50	
資金支出		10,533	
	業務活動による支出	8,860	
	給与費支出	4,986	
		材料費支出	2,413
		その他の業務活動による支出	1,461
	投資活動による支出	934	
	有形固定資産の取得による支出	934	
		その他の投資活動による支出	0
	財務活動による支出	739	
	長期借入金の返済による支出	220	
		移行前地方債償還債務の償還による支出	519
		その他の財務活動による支出	0
次年度への繰越金		59	

(注記)

計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しないものがある。

第6 短期借入金の限度額

1 限度額 1, 000百万円

2 想定される短期借入金の発生事由

退職手当及び賞与の支給等、一時的な多額の出費への対応

第7 地方独立行政法人下関市立市民病院の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	予 定 額	財 源
医療機器整備	500	下関市からの長期借入金等
院内改築	434	